

日本教育心理学会第56回総会 企画一覧

準備委員会企画

- ・ [学びと発達をパフォーマンスする ―成長のための学校― Let's Perfome, Learn, and Develop!](#)
- ・ [学びの場が生まれるとは](#)
- ・ [ヒューマン・コミュニティ\(HC\)創成マインドにもとづく地域との協同実践研究の課題と展望](#)
- ・ [わかるとは](#)
- ・ [特別支援教育の展望：インクルーシブ教育の目指すべきもの ―ユニバーサルデザインと専門性―](#)
- ・ [青年期研究のこれまでとこれから ―神戸大学の青年期心理学を中心に―](#)
- ・ [教育心理学の未来 ―学習研究の新しいパラダイム―](#)
- ・ [大災害に対して心理学はこれまで何をしてきたのか？これから何をすべきなのか？](#)

研究委員会企画

- ・ [ワーキングメモリ理論と発達障害 ―環境設定から学習・就業支援へ―](#)
- ・ [性のあり方を個人差として扱うことの可能性 ―教育・発達の視点から―](#)
- ・ [教科教育に心理学はどこまで迫れるか（4） ―教育目標をどう扱うべきか ―](#)
- ・ [教育・臨床実践のための介入効果の解析と評価](#)
- ・ [発達障害のある大学生への「合理的配慮」とは何か―エビデンスに基づいた配慮を実現するために―](#)

ハラスメント防止委員会企画講演

- ・ [ハラスメントに関わるリスクマネジメントのあり方](#)

11月7日（金） 16:00～18:30 1階メインホール

準備委員会企画基調講演 1

学びと発達をパフォーマンスする —成長のための学校— Let's Perfome, Learn, and Develop !

講師	Lois Holzman#（East Side Institute for Group and Short Term Psychotherapy:集団・短期心理療法イーストサイド研究所）
司会	森岡正芳（神戸大学）
通訳	當眞千賀子（九州大学）

【企画趣旨】

ロイス・ホルツマンは、現在ニューヨークで、集団・短期心理療法イーストサイド研究所を主宰し、即興パフォーマンスを中核とする独自の社会療法を実践し、心理社会支援に関わる多くの臨床実践者を育成している。一昨年初来日し、その講演とワークショップは心理学の実践領域に多大な反響を巻き起こした。この講演では、学習はそのまま発達であるというホルツマン独自の観点を紹介し、心理教育実践の未来の方向性を示す『パフォーマンス心理学』の形成について、共に探っていきたい。



もどる

学びの場が生まれるとは

講師	佐伯 胖#（東京大学・青山学院大学名誉教授、公益社団法人 信濃教育会教育研究所）
司会	城 仁士（神戸大学）

【講演趣旨】

従来、「学習」とよばれていたことが、最近では「学び」と言い換えられることが多い。しかし、拙著『「学び」の構造』（東洋館）が刊行された当時（1975年）、「学び方」とか「学ぶ」ということは日常語（非・専門用語）としてつかわれていたが、名詞形としての「学び」ということは世間的にはほとんど見かけなかった。実は、同書の書名は、慶應義塾大学の村井実教授（当時）に付けていただいたものである。原稿を書き上げた後、村井教授に原稿を読んでいただき、どういう書名にしましょうかご意見をうかがったところ、しばらくお考えになって、「九鬼周造という人が書いた『「いき」の構造』という本がある。内容はちがうが、それにちなんで『「学び」の構造』というのはどうかね。」と言われて、即座に「そうしましょう。」と決めたのである。

拙著『「学び」の構造』の底流には、「行動主義心理学の学習論」への批判がある。それは米国で、はっきりと反・行動主義の旗印の下で、「認知心理学」という新しい心理学の誕生を目の当たりにしてきたことによる。そこから、心理学用語としての「学習」ではなく、人間の根源的な営みとしての「学び」を問おうとしたのである。（「認知心理学」自体、それまでの心理学が扱ってきた「知ること」にかかわる研究を、人間の「知る」営みの原点から総ざらえ的に問い直そうという「運動」から生まれた。）

『「学び」の構造』刊行から40年近くたった今日、行動主義心理学の学習論はかなり「下火」になってきている。しかし、「学習」を「学び」と言い換えているだけで、底流には行動主義的な学習観がぬぐい切れていない面があるのではないだろうか。

このことは、「教育心理学」を「心理学」の応用と見るのか、それとも、「教育」ということ自体を、人間の「こころ」にかかわる営みとして問い直すか—当然、これまでの「心理学」の問い直しと、これまでの「教育」観の問い直しの両方を含む一にかかっている。

さて、本講演の題名「学びの場が生まれるとは」だが、この「学びの場」をどう考えるかを問題にしたい。ここでいう「学びの場」というのは、当然、「教育の場」の中でのものだと考える人が多いだろう。その場合、「教育」というのを、「教え（instruction）」と考えてしまうと、そのなかの「学びの場」ということが、「教えによって生まれる」学習ということになれば、いつのまにか、行動主義的学習論の呪縛にはまってしまう。

そうではなく、まず「学び」そのものを、「学ばないではおられない」人間の根源的な営みとみなし、それが生まれ育つ場、つまり「学びの場」を中心に据えて、そこから「教育の場」を再定義していくこと—これは、「教育心理学」の根本的な見直しだ—を、ここで提言したい。

さて、そこで、「学ばないではおられない」人間が、なぜ、「学ばないではおられない」のか。その「答え」をここで明言し、その内容は講演を聴いていただくことにする。その「答え」とは、「人間は他者と関わり合う存在であり、他者と関わり合うことなくしてはいられない存在だから」というものである。



ヒューマン・コミュニティ(HC)創成マインドにもとづく地域との協同実践研究の課題と展望

企画・司会・話題提供	城 仁士（神戸大学）
話題提供	岡田修一#（神戸大学）， 伊藤 篤（神戸大学）

【企画趣旨】

人間発達やその形成研究にとって、高度な専門的力量を実際の現場や学際的研究フィールドにおいて、それらに携わる人々と協働しながら発揮していくことは非常に重要なことである。このように他の大学や研究領域の研究者だけでなく非専門家とも協力し合いながら、地域・NPO・企業・行政と協働するために欠かすことのできない重要な資質または能力を「ヒューマン・コミュニティ創成マインド（Human and Community Development Mindset）」と定義する。すなわち神戸大学人間発達環境学研究科・発達科学部は創設以来、人間の発達とそれを支える活動を行っている地域組織、NPO、NGO、企業、行政、学校等の人々と連携しながら、研究・実践を深め、人間らしさにあふれたコミュニティの創成を目指して研究活動を行っている。本研究科・学部で取り組んでいる数多くのプロジェクトのうちタイプの異なる3つのプロジェクト（基幹、サテライト型、地域出張型）を今回取り上げ、教育心理学が貢献できる地域協同実践研究の現状や生じた問題に対する対処及び今後の課題について討議を深めたい。



わかるとは

企画・司会	森岡正芳（神戸大学）
話題提供	田島充士（東京外国語大学）， 宮崎清孝（早稲田大学）， 溝上慎一（京都大学）， 野村晴夫（大阪大学）
指定討論	佐伯 胖#（公益社団法人 信濃教育会教育研究所）， 中村和夫（京都橘大学）

【企画趣旨】

「わかるとは」教育の現場では、もっとも重要な課題である。子育て保育や学校教育の場で学習と発達に関わる教師、保育士、養育者たちは、子どもたちが取り組んでいる教科内容の理解が進む、技能が上達することへの手ごたえに喜びを感じる。子どもたちはどこがわからないのかをまず把握し、冷静な現状の分析と適切な教材研究と教授法の開発が求められることはいうまでもない。

また、学校、養護施設、自立支援施設で働く心理士が多くなった。現場でどのような知識と技能が求められるのだろうか。たとえば社会的養護の現場で、子どもたちがどのような困難をかかえているかの見立ては、多職種協働という場で、誰にもわかるように伝えられ、共有されることが必要である。他方で、子どもたちの行動を客観的な測定にもとづく把握だけでなく、生活の場で実践者が関わりいっしょに動いているさなかで、子どもたちの姿がどのように立ち現れるかを把握し、共有する。このような知のあり方が模索されている。

教育や対人援助の場では、対象を見きわめ特定し、分類する知（aboutness knowing）だけでなく、対象がどうあるのかをいっしょに探る知（witness knowing）の両者が必要である。この二つの知をどのようにつなぐか。現代の教育心理学研究の大きな課題として浮上する。

わかることには複数の次元がある。熟達化のプロセスは知的理解の次元だけでなく、身体レベルで場になじみこむことが欠かせない。学習は反復が基本である。そのときはよくわからぬこともまずは繰り返して身に付ける。身体からわかること（embodiment）の大切さはよく指摘されるが、知的理解の次元とどのような質の違いがあるのだろうか。わかることは、対象を自分の世界にひきつけるという側面がある。そうすると対象は固定され限局される。教育の場でも臨床の場でも、子どもたちの能力に対する専門家による分類の言葉は有力で、固定した実体として扱われやすい。実践場面でもっとも警戒すべきことは、言葉の習慣的な使用による意味の平板化、固定化である。「自分がすでに知っていることだけが明らかになるように言語を用いるならば、生はきわめて単純なものになる」（Stern,D.B.1997）。「わかったつもり」が世界を卑小化してしまう。

「解るということはそれによって自分が変わるということでしょう。」（上原専禄）

本当にわかるという体験は、関わる方の私に自分がわかっていなかった、知らなかったという驚きが伴う。この驚きは実践者、研究者の側に内省（reflection）を引き起こすのである。自身の思い込みを反省しつつ、さらに相手に関わり問いかけてみたくなる。

よくわからないこと、未確定のことはむしろ発達成長の可能性を暗に示してもいる。一人一人の子どもに応じた発達の近接領域をともに作り、いっしょに歩む。このような態度は学校家庭での教育や、対人援助の場でさらに活かせるのではないか。学校や家庭の生活文脈の中で、自己と他者相互理解の成り立ちを明らかにしていくことは、教育心理学の実践的課題として重要である。

以上のような課題をめぐって、このシンポジウムでは、学校教育や対人支援の最前線の研究者に話題提供をいただく。そして、わかることの研究に長年打ち込んでこられた二人の代表的研究者に討論をいただき、多面的で、創造的な対話の場が生まれることを期待したい。



特別支援教育の展望：インクルーシブ教育の目指すべきもの —ユニバーサルデザインと専門性—

企画・指定討論	鳥居深雪（神戸大学）
企画・司会	河崎佳子（神戸大学）
話題提供	海津亜希子（（独）国立特別支援教育総合研究所），佐藤克敏（京都教育大学），鳥越隆士（兵庫教育大学），井上雅彦#（鳥取大学）

【企画趣旨】

「障害」のとらえ方は、国際生活機能分類（ICF）以降、個人の身体機能・精神機能に、背景因子（環境因子と個人因子）を加味した包括的な考え方に変化してきている。2013年に改訂されたDSM-5においても、この考え方が反映され、適応状態を加味した連続的なものとして、障害の状態を診断するように変化している。

一方、2013年にはあらゆる障害者の尊厳と権利を保障する「障害者権利条約」が批准された。この条約の理念に基づき、教育においても、共生社会の実現に向けて、インクルーシブ教育システムが求められている。2012年7月、文部科学省中教審初等中等教育部会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が発表された。報告では、インクルーシブ教育システム構築のためには、（1）医療、保健、福祉、労働等との連携強化、（2）障害のある子どもが、地域での生活基盤を形成するために、可能な限り共に学ぶことができるよう配慮すること、（3）障害者理解を推進することにより、公平性を確保しつつ社会の構成員としての基礎を作っていく、といった考え方に基づいて、特別支援教育を発展させていくことが必要である、としている。

障害のある子どもが十分な教育を受けるためには、「合理的配慮」が重要である。インクルーシブ教育は、通常の教育との連続性を持ちながらも、障害のある子どもの教育を受ける権利を保障するために「多様な学びの場」を提供するものでなければならない。

通常の教育と特別なニーズを持つ子どもへの教育とのモデルとして、アメリカの Response to Intervention: RTI モデルがある。これは、子どもの理解の状態に合わせて、通常の学級内での効果的な指導（レベル 1）、配慮を加えた補足的な指導（レベル 2）、補足的・集中的・柔軟な形態による最も手厚い教育（レベル 3）、という 3 階層で教育を行うモデルである。レベル 1 の通常の学級内での教育を効果的にするために、特別支援教育との連続性を加味した通常の教育として、ユニバーサルデザインの教育が検討されている。さらに、RTIのレベル 2, 3 に該当する特別な教育ニーズを持つ子どもたちのためには、さまざまな障害特性に応じた専門的な教育も重要である。

障害特性や環境との関係で、子どもの状態像は個々に異なる。それぞれのニーズに応じた「多様な学びの場」が必要であろう。

本シンポジウムでは、このような背景のもと、インクルーシブ教育の目指すべき方向について検討するために、4名の話者提供者に登壇いただく。海津氏には、RTI モデルに基づいて開発された多層指導モデル MIM (Multilayer Instruction Model) の実践と展望について報告いただく。佐藤氏には、「教育のユニバーサルデザイン」の二つのタイプについて報告いただく。鳥越氏には、co-enrollment program の取り組みから、聴覚障害児にとっての授業のユニバーサルデザインを検討いただく。井上氏には、米国のスクールワイド PBS (Positive Behavioral Support System) など、自閉症のある人に対するインクルーシブ教育環境を実現するための環境設定のあり方について提案いただく。

話者提供者の報告をもとに、特別支援教育の専門性を生かしたインクルーシブ教育のあり方について、議論を深めたい。



青年期研究のこれまでとこれから ー神戸大学の青年期心理学を中心にー

企画・司会	相澤直樹（神戸大学）
企画・話題提供	谷 冬彦（神戸大学）
話題提供	森岡正芳（神戸大学） ， 原田 新（徳島大学）
指定討論	白井利明（大阪教育大学） ， 大野 久（立教大学）

【企画趣旨】

G.S.ホールに始まる青年研究は、100 年を超える歴史をもつ。他の学問分野にくらべるといまだ歴史は浅いとはいえ、今日心理学の中では最も伝統的な一分野となった。戦後多くの先達の研究者により青年期研究の礎が築かれ、その尽力は1993年の日本青年心理学会発足に結実している（秋葉, 2008, 西平, 2008）。このような順風満帆にみえる歩みの中、今日においても青年期に関わる心理学的研究にはいまなお多くの謎が残されている。青年期は、近代社会以降に誕生した社会歴史的な概念でもあり、身体的、心理的、社会的諸要因が絡み合った複雑さをもつ。これまで青年期の定義や時期について繰り返し議論されてきた（都筑, 2013）。さらに、かつて“疾風怒濤”と表現されていた青年期心性も、実的な多様性や時代による変質が言及されるようになった。以上のような複雑さにもかかわらず、あるいは、複雑さゆえに魅力的な研究分野であり続けている。

我々は、日本発達心理学会第 16 回大会のシンポジウム「青年期研究の最前線ーさまよえる青少年の心」において、以上の問題への取組みを報告した（谷, 岡田, 相澤, 山口, 佐藤, 2005）。その後、青年を取り巻く社会的歴史的状況が大きく変化しただけでなく、心理学そのものが大きく変容しつつあるように思われる。幸いにして、我々の所属する神戸大学には歴代にわたる青年期研究の伝統がある。このような時期に、あらためて神戸大学における青年期研究を中心に、これまでの歴史を振り返るとともに、その現在をとらえ、さらに、これからの展望を論じることにも一定の意義があるものと思われる。



11月8日（土） 13:30～15:30 4階403

準備委員会企画チュートリアルセミナー

教育心理学の未来 ー学習研究の新しいパラダイムー

話題提供	Clark Chinn# (Rutgers University)
企画・司会・講師紹介・指定討論	大島 純（静岡大学）
企画	坂本美紀（神戸大学）

【企画趣旨】

現実社会が期待する人間の賢さの定義は、21世紀型スキルが示すように、従来の教育心理学での定義よりも複雑かつプラグマティックなものとなってきました。現在の教育心理学研究のパラダイムは、こういった人間の賢さを探究できるものとなっているのかを問い直すよい機会です。本企画では、Educational Psychologist誌の Chief Editor を務めたClark Chinn教授（Rutgers University）を迎え、教育心理学のグローバルな研究動向を把握するとともに、学習研究の最先端で議論されているリサーチクエスチョンと方法論について、国内の学習科学研究者との対話を展開し、日本の教育心理学における学習研究の次のステップを見定めることを目指します。

※準備委員会企画チュートリアルセミナーは、事前申込み制です。

使用言語は英語を主とし、グループワークを含みます。

＜申し込み方法＞

10月30日までにjaep2014seminar@gmail.com宛てにお申し込み下さい。

申し込みメールには、氏名と所属をご記入下さい。

会員でない総会参加者も申し込みます。定員は40名で、定員に達し次第締め切ります。

参加の可否は準備委員会よりメールでお知らせします。

定員に余裕がある場合は当日も受付をいたします。



もどる

11月8日（土） 16:00～18:30 1階メインホール

準備委員会企画公開パネルディスカッション

大災害に対して心理学はこれまで何をしてきたのか？ これから何をすべきなのか？

企画・司会	齊藤誠一（神戸大学）
企画	吉田圭吾（神戸大学），伊藤俊樹（神戸大学）
パネリスト	矢守克也#（京都大学），宅 香菜子#（オークランド大学），氏家達夫（名古屋大学），坂野雄二#（北海道医療大学）

【企画趣旨】

神戸市などに大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災が発生して、まもなく20年が経過する。これ以降いくつもの大災害が日本を襲い、大きな被害を受けてきた。その中でも、東日本大震災は地震、津波に加え、放射線被害という二次的災害ももたらし、被災地は今なお復興の途上にある。神戸大学では被災地大学として阪神・淡路大震災に関わり多分野からの全学的研究を行い、現在は東日本大震災に関わり同様の研究を進めている。

こうした災害研究において工学や経営学といった心理学以外の分野でも心理学的検討の必要性が示され、災害に関わり心理学が果たしている役割は大きいといえるが、その総括と今後のあり方については必ずしも議論されていない。本パネルディスカッションでは、大災害に対して心理学がこれまで行ってきたことを整理し、今後発生が予想される南海トラフ地震など大災害に対してどのような貢献をしていくべきなのかについて、大災害を経験した人たちと関わった、あるいは現在関わっているパネリストから話題を提供していただき、議論していきたい。

※ 準備委員会企画 公開パネルディスカッションは、総会に参加されない方も無料でご参加いただけます。

事前参加申込みもできます。申込みを希望される方は、2014年11月4日（火）までに以下の申込みフォームでお申込みください。

＜申込みフォーム＞

<http://goo.gl/eRyBzy>



もどる

ワーキングメモリ理論と発達障害 ー環境設定から学習・就業支援へー

企画・司会・話題提供	湯澤正通（広島大学）
話題提供	齊藤 智（京都大学），河村 暁（発達ルームそら），湯澤美紀（ノートルダム清心女子大学）
指定討論	無藤 隆（白梅学園大学）

【企画趣旨】

2012年, 文部科学省が示した調査資料(『通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について』)によると, 普通学級において「学習面で著しい困難」を示す児童生徒の割合は4.5%, つまり, クラスの1名から 2 名が学習障害を抱え, 普通学級で教育を受けている。ここ数年, 発達障害に対する支援方法の研究も進み, クラスにいる1～2名の発達障害児への対応に振り回され, 授業が成り立たないという状況はおさまりつつある。つまり, 発達障害を抱える児童・生徒が落ち着いて授業を受けるための環境が整いつつある。それとともに, 次に問題になるのが, 発達障害を抱える児童生徒の学力をどのように伸ばし, また, 将来の就労につなげるかである。この問題に対して, 我が国でもワーキングメモリ理論の観点からの研究が進みつつある。本シンポジウムでは, ワーキングメモリ理論の最近の研究動向を踏まえつつ, 発達障害を抱える児童生徒に対する学習・就業支援のアプローチを報告し, 議論する。



性のあり方を個人差として扱うことの可能性 ー教育・発達の視点からー

企画・司会	高橋恵子（聖心女子大学）
企画・話題提供	湯川隆子（三重大学）
話題提供	吉本敏子#（三重大学）， 松並知子（武庫川女子大学）
指定討論	東 優子#（大阪府立大学）

【企画趣旨】

これは日本教育心理学会・研究委員会が企画するジェンダー問題に特化したシンポジウムの3回目である。現在、性には、生物学的性(sex)、社会・文化・心理的性(gender)、性的指向性(sexuality)の3つが区別されているが、これらは現実には複雑に絡み合い多様な性の現象を生じさせている。

これら性の多様なあり方を教育や発達研究においてどう扱えばよいか。教育現場において男女の区別(性別二元性)そのものをなくすという発想は可能か。性別二元的枠組は有効か。性別二元的枠組でよりも個人差として扱うのが妥当ではないか。

性のとらえ方には種々の可能性が考えられるが、教育への示唆を念頭に、3つの話題提供をもとに議論したい。話題提供1では、家庭科教育における性別二元性の限界と性の個人差という視点の有効性と課題を提案していただく。話題提供2では、結婚や就職、人生設計などのキャリア形成の問題を理解する上で、どのような性の視点が必要かを論じていただく。話題提供3では、乳幼児期の性の発達における理論的・実証的研究をもとに、性を個人差として研究する必要性について提案する。指定討論として、性科学・ジェンダー研究の立場から東優子氏に、性を個人差としてとらえる可能性と妥当性、そして、教育と発達研究における課題について論じていただく。



教科教育に心理学はどこまで迫れるか（4） ー教育目標をどう扱うべきかー

企画・話題提供	工藤与志文（東北大学）， 藤村宣之（東京大学）
話題提供	田島充土（東京外国語大学）
司会・指定討論	宮崎清孝（早稲田大学）

【企画主旨】

本シンポジウムは2011年から始まった同名のシンポジウムの4回目である。また、企画者として、その締めくくりとしての意味合いを持たせたいとも考えている。今回のテーマは「教育目標をどう扱うべきか」である。そもそもこれら一連のシンポジウムは、学習すべき知識の内容や質を等閑視し、コンテンツフリーな研究課題しか扱わない教育心理学研究のあり方に対する批判からスタートしたものと理解している。そのような問題意識の行き着く先は「教育目標の扱い」ではないか。これまでのシンポジウムで度々指摘されてきた教育心理学の「教育方法への傾斜」は、自ら教育目標の善し悪しを検討することが少ないという教育心理学研究者の研究姿勢と関連している。

教育目標がどうあるべきかという問題は教育学や教科教育学の専門家が取り扱うべきであり、教育心理学はその実現方法を考えていけばよいという「分業的姿勢」の是非が問われるべきではないだろうか。本シンポジウムでは、上記の問題意識をふまえ、教育心理学研究は教育目標そのものをどのように俎上にのせうるか、その可能性について議論したい。



教育・臨床実践のための介入効果の解析と評価

企画・司会・話題提供	星野崇宏（東京大学）
話題提供	安田節之（西武文理大学）

【企画趣旨】

知覚心理学や生理心理学などの基礎心理学分野はもちろんのこと、教育心理学研究においても研究協力者をランダムに各条件に割り当て、条件間の比較を行う「無作為割り当てを伴う実験研究」を行った研究の方が、実験を伴わない調査研究や観察研究、あるいは介入研究よりも“高度”であり“より正確な結果を与える”という一種の思い込みが存在するようである。実験状況で生じえるホーソン効果などの生態学的妥当性の問題はもちろんのこと、実験研究は往々にして本来研究の対象となる人々とは異なる人々（例えば大学生）をターゲットとしたものになりがちであり、アナログ研究としての問題点（対象者が異なることによって生じる外的妥当性の問題点）を有している。また、そもそも教育実践や臨床実践を志向する研究や実践の現場で行う研究では、対象者に特定の治療条件を強制することは倫理的な理由から難しく、対象者がどの条件を受け入れるかを選択するという場合が多い。教育心理学研究において多く生じる、実験ができない調査観察研究から介入効果を評価するために、様々な準実験デザインとそこでの分析方法やデータ取得の注意点などについて企画者が紹介する。

話題提供者からはより広い意味でのプログラム評価の考え方と方法論について、ロジックモデルの重要性を中心に、コミュニティ介入研究などの実例を交えながらご講演頂く。



発達障害のある大学生への「合理的配慮」とは何か ーエビデンスに基づいた配慮を実現するためにー

企画・講師	高橋知音（信州大学）
司会	高橋美保（東京大学）

【企画趣旨】

独立行政法人日本学生支援機構（2014）の調査によると発達障害のある学生数は、年々増加を続けており、2013 年度の調査では、診断がある学生数は 2,393 人となっている。発達障害のある学生への支援は 1990 年代後半から報告があり、おもに大学の保健管理センターや学生相談の領域で対応がなされてきた（須田・高橋・森光・上村, 2011）。

2006 年に国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」の批准とそれに向けた法整備という文脈の中で、文部科学省も高等教育機関における障がいのある学生への支援の充実に向けて、積極的な取り組みを行ってきた。

2012 年には「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」が設置され 12月にはその報告（一次まとめ）が示された。その中で大学に求められている支援の中心となる概念は「合理的配慮」である。

合理的配慮という概念は、これまで高等教育における学生支援の文脈で耳にすることがあまりなかった概念である。そのため、高等教育関係者がこの概念を理解することが不可欠である。さらに、合理的配慮の実現にあたっては、教育心理学の貢献も期待されている。本チュートリアルでは、まず、合理的配慮という概念について発達障害のある学生への支援も例にあげながら説明する。そして、教育心理学に期待されている役割について、内外の研究動向などもまじえながら説明する。



ハラスメントに関わるリスクマネジメントのあり方

講演	御輿久美子#（NP0 アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク）
指定討論	金子雅臣#（職場のハラスメント研究所）
司会	大塚雄作（大学入試センター）

【企画趣旨】

日本教育心理学会では、2010年に、ハラスメント防止ガイドライン等を作成し(<http://www.edupsysh.jp/noharassment/>), 相談窓口を設置するなど、学会としてハラスメント対策を講じてきました。また、研修機会としてのハラスメント防止委員会企画の講演会も、今回第4回目を迎えます。しかしその間も、大学や研究の場も含めた社会一般において、さまざまなハラスメントに関わる事件が頻繁に起こっていることが見聞されます。そういう中、単にハラスメント防止に関わる体制・機会を準備すればよいのではなく、それらを実際に機能させていくことが強く求められるようになってきているように思われます。

教育心理学会の会員は、その専門性から、それぞれの職場等でハラスメント防止に関わる担当者に任命されることも少なくないのではないかと思います。しかし、そうした役割にどう対応していったらよいのか、経験も少なく、戸惑われている方も少なくないのではないのでしょうか。ハラスメントに関わるリスクは、被害を受けた当事者のリスクをはじめ、そのような問題が起きた大学や学会などの組織・制度・財政上のリスクなど、さまざまな形で表れます。そうしたさまざまなリスクを想定しつつ、もしそれが現実になったらどう対応していけばよいかというリスクマネジメントのあり方を共有しておくことが、ハラスメントの予防にもつながります。

ハラスメント防止委員会では、こうした多様なリスクに対するマネジメントのあり方について問題を共有するために、本講演会を「ハラスメント防止に関わるさまざまな立場の方々の経験や課題を相互に共有し、情報交換できる場」として位置づけてみてはどうかと考えました。2時間の講演会ではもちろん不十分ですが、まずは情報共有を通して、本学会員内でハラスメントのリスクマネジメントに関わる人のネットワークが、ボトムアップにできあがっていくきっかけにならないものかと考え、今年の講演会の場をそうした機会としてご提案してみたいと思います。

ご講演をお願いした御輿久美子先生は、奈良県立医科大学に38年間勤められ、その間に2001年「NP0アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク(NAAH)」を設立、その代表理事として、ハラスメント防止に関わる調査研究やネットワーク形成に尽力されてきました。また、奈良県立医科大学に2011年3月に設置された女性研究者支援センター「まほろば」(<http://www.naramed-u.ac.jp/~josei/index.html>)において、特任教授として、大学のハラスメント防止に関わる体制作りを推進された経験もお持ちです。

今回のご講演では、御輿先生に、まず、ハラスメントに関わる現状と課題、その対策や体制作りのポイントやネットワーク形成の意義についてお話しいただき、それを受けて、各大学や本学会でハラスメント防止に関わっておられる方々、またこうした問題に関心をお持ちの方々を交えて、質疑応答、情報交換の時間を持ちたいと思います。

ハラスメントに関わる問題は、一人で解決できる問題ではありません。是非、多くの方にご参加いただき、みなさんと共に、この課題に取り組んでいければと思います。

※ ハラスメント防止委員会企画講演は、総会に参加されない方も無料でご参加いただけます。参加方法等の詳細は、[こちらをクリックしてご覧ください](#)。

※ 学校心理士資格更新ポイント(A)該当研修会です。

